

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		横須賀港 久里浜地区 小型船だまり整備事業 物揚場(-2.5m),船揚場										
所在地		神奈川県横須賀市			事業主体		横須賀市					
事業概要		横須賀港久里浜地区に、小型船だまりを整備するものであり、その施設整備の一環として、物揚場(-2.5m)延長115m及び船揚場延長140mを整備する。										
事業期間		平成13年度～14年度			総事業費		7億円					
目的・必要性		久里浜地区は平成6年度より着手したものであるが、当該箇所は小型船の船溜りであり現在係留施設の不足から一部漁船の水面係留を行わざるを得ない状況になっている。当地区整備の進捗から平成13年度内には埋立も完了し入港船舶に支障をきたすことから、水面係留船を港内に収容することを目的とする。										
評価の基となる 需要予測		小型船だまり整備後に準備岸壁に同時係留可能な漁船の最大隻数5隻										
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費									
	貨幣換算した主要な便益		滞船コスト削減									
	費用の生じる時期		平成13年度									
	効果の生じる時期		平成14年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		8億円		総便益		16億円					
	B／C		2.1		B－C		9億円		E I R R		10.4%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし									
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし									
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		地元等とは調整済み 久里浜地区港湾整備事業の一環としての第1小型船だまり計画									
事業実施によるメリット ・デメリット		埋立により水面は失われることとなるが、漁船の水面係留がなくなり円滑に船舶が入出港できる。										
日程・手続		平成6年12月13日埋立免許取得，平成15年供用開始(予定)										
関係者の意見等		埋立免許取得時に関係者より同意を得る。										
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		名古屋港 内港地区 浚渫・覆砂										
所在地		愛知県名古屋市港区			事業主体		名古屋港管理組合					
事業概要		名古屋港内港地区の浚渫・覆砂を行う										
事業期間		平成13～17年度			総事業費		8億円					
目的・必要性		港内における底質環境の改善により水域環境の向上を目指す。										
評価の基となる 需要予測		水質・底質の改善による自然環境の回復										
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費									
	貨幣換算した主要な便益		地域社会環境の改善									
	費用の生じる時期		平成13年度									
	効果の生じる時期		平成18年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		7億円		総便益		28億円					
	B／C		4.0		B－C		21億円		E I R R		11.1%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし									
	定量的・定性的に 考慮した効果		生態系、自然環境の健全化									
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等											
事業実施によるメリット ・デメリット		・ 港内底質環境の改善 ・ 水域環境の向上										
日程・手続		平成13年度：実施設計 平成14～17年度：浚渫・覆砂										
関係者の意見等												
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		四日市港 霞ヶ浦北ふ頭地区 国内物流ターミナル						
所在地		三重県四日市市			事業主体		四日市港管理組合	
事業概要		四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区に岸壁（-7.5m）を整備するもの						
事業期間		平成13～16年度			総事業費		31億円	
目的・必要性		四日市地区では、鉱産品等と同一の或いは隣接のバースにおいて輸送機械を取り扱っているため、粉塵等による輸送機械の汚損が過去に問題となったこともあり、移転が必要となっている。年間入港船舶隻数の実績から、移転集約化には霞ヶ浦北ふ頭地区-7.5m×2バースが不可欠である						
評価の基となる 需要予測		平成22年度の目標需要758千トン（内貿輸送機械）						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費					
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減					
	費用の生じる時期		平成13年度					
	効果の生じる時期		平成17年度					
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		28億円		総便益		108億円	
	B／C		3.8		B－C		80億円	
					E I R R		13.3%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし					
定量的・定性的に 考慮した効果		NOx削減 14t/年、CO2削減 487t/年						
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等		東名阪自動車道と霞ヶ浦地区を直結する県道上海老茂福線の4車線化事業及び国道1号線との交差点周辺を立体化する高架化事業が平成16年度完成予定						
事業実施によるメリット ・デメリット		第2名神自動車道等の広域幹線道路の整備が進められており、背後の好アクセスを活かすことにより内貿貨物の円滑な輸送が期待できる						
日程・手続		平成17年度供用開始予定						
関係者の意見等		千歳地区の数ヶ所で分散して取り扱っている内貿輸送機械を集約化し、より効率的な管理運営を行い、コスト縮減を図ることを望んでいる						
備考								

新規事業採択時評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	阪南港 岸和田旧港地区 港湾公害防止対策事業						
所在地	大阪府岸和田市				事業主体	大阪府	
事業概要	阪南港岸和田旧港地区において、水質改善対策として覆土74,000㎡を行う。						
事業期間	平成13～16年度				総事業費	2億円	
目的・必要性	岸和田旧港内は閉鎖性の水域となっており、水質汚濁が著しい。このため、大阪地域公害防止計画に位置付けられた当地区の水質浄化対策として、堆積した汚泥からの有機物の溶出を抑制するため覆土を実施する。						
評価の基となる 需要予測	岸和田旧港地区周辺住民の環境改善						
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費				
	貨幣換算した主要な便益		公害の防止				
	費用の生じる時期		平成13年度				
	効果の生じる時期		平成17年度				
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		2億円		総便益		11億円
	B／C	5.7	B－C	9億円	E I R R	22.6%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果		生態系や自然環境の回復・保全により、地域環境の向上が図られる。				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み なし				
事業実施によるメリット ・デメリット		岸和田旧港地区の水質改善や悪臭の防止が図られる。					
日程・手続		平成17年供用開始(予定)					
関係者の意見等		地元の要望					
備考							

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		広島港 宇品地区 地域生活基盤(小型船だまり)の整備										
所在地		広島県広島市			事業主体		広島県					
事業概要		広島港宇品地区にボートサービス船等に対応した小型船だまりの防波堤を整備する。										
事業期間		平成13～16年度			総事業費		11億円					
目的・必要性		小型船舶の安全な航行、及び小型船舶を利用する業務の効率化を目的とする。										
評価の基となる 需要予測		広島港港湾計画										
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費									
	貨幣換算した主要な便益		安全便益、業務便益									
	費用の生じる時期		平成13年度									
	効果の生じる時期		平成17年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		10億円		総便益		16億円					
	B／C		1.6		B－C		6		E I R R		7.1%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし									
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし									
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み									
事業実施によるメリット ・デメリット		静穏な水域が確保されることにより常時安全に係留できる。										
日程・手続		平成17年度供用開始										
関係者の意見等		小型船だまり利用者から強い要望がある。										
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		田平港 田平地区 地域生活基盤の整備										
所在地		長崎県田平町			事業主体		長崎県					
事業概要		田平港田平地区に大型まき網運搬船の係留施設不足を改善するための岸壁(-6.0m)(改良)及び関連施設を整備する。										
事業期間		平成13～15年度			総事業費		15億円					
目的・必要性		近年の漁船の大型化に伴い、まき網運搬船の接岸が不可能であるため岸壁の改良を行い、まき網運搬船の準備・陸揚げの滞船コスト削減を図るとともに、小型漁船による漁獲物荷揚げ作業の効率化を図る。										
評価の基となる 需要予測		大型まき網運搬船64隻										
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費									
	貨幣換算した主要な便益		滞船コストの削減									
	費用の生じる時期		平成13年度～平成15年度									
	効果の生じる時期		平成16年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		16億円		総便益		74億円					
	B／C		4.6		B－C		58億円		E I R R		13.5%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし									
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし									
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等			調整済み なし								
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、安全で効率的な陸揚げ岸壁としての活動が図られる。									
日程・手続			平成13年埋立免許取得（予定） 平成16年供用開始(予定)									
関係者の意見等			地元からも強い要望がある。									
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	松浦港 御厨地区 廃棄物埋立護岸の整備						
所在地	長崎県松浦市御厨町				事業主体	長崎県	
事業概要	松浦港御厨地区に公共事業より発生した公共残土の受入施設を整備するもの						
事業期間	平成13～16年度				総事業費	17億円	
目的・必要性	松浦港周辺地域の公共事業から発生する建設残土が毎年数万m3発生しており、その受入を行っている調川港廃棄物埋立護岸が満杯近くなっているため、その代替地の整備を目的とする。						
評価の基となる 需要予測	平成16年度の目標需要50万m3（浚渫土、陸上残土）						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費			
	貨幣換算した主要な便益			処分コスト、土地の残存価値、海面の消失			
	費用の生じる時期			平成13年度			
	効果の生じる時期			平成16年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		17億円	総便益		24億円	
	B／C	1.4	B－C	7億円	E I R R	4.8%	
	定量的・定性的に考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に考慮した効果			騒音軽減			
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等			調整済み 県道の拡幅計画が進行中で背後への円滑な連絡を図る。			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により海面が失われることとなるが、トラックによる陸上運搬が発生せず、周辺地域住民の生活環境の保全が図れる。				
日程・手続			平成13年埋立免許取得、平成16年供用開始（予定）				
関係者の意見等			埋立満杯後の利用を緑地として考えており、地元町や周辺住民からの期待が多大である。				
備考							

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		細島港 商業港地区 地域生活基盤の整備										
所在地		宮崎県日向市			事業主体		宮崎県					
事業概要		細島港商業港地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場-3.5m及び関連施設を整備する。										
事業期間		平成13～21年度			総事業費		42億円					
目的・必要性		小型船係留施設及び作業スペースの不足のため地元要望が強く、安全かつ効率的な係留や準備・水揚げ作業が可能となり、地元の水産振興に寄与する。										
評価の基となる 需要予測		平成31年の目標需要（漁船230隻）										
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費									
	貨幣換算した主要な便益		滞船コストの削減									
	費用の生じる時期		平成13年度									
	効果の生じる時期		平成22年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		34億円		総便益		74億円					
	B／C		2.2		B－C		40億円		E I R R		8.5%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし									
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし									
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み なし									
事業実施によるメリット ・デメリット		埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留と効率的な漁業活動が図られる。										
日程・手続		平成16年埋立免許取得（予定） 平成23年供用開始（予定）										
関係者の意見等		地元からも強い要望がある。										
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		鹿屋港 鹿屋地区 地域生活基盤の整備										
所在地		鹿児島県鹿屋市			事業主体		鹿児島県					
事業概要		鹿屋港鹿屋地区に小型船係留施設不足を改善するための物揚場-2m及び関連施設を整備する。										
事業期間		平成13～17年度			総事業費		5億円					
目的・必要性		小型船係留施設の不足のため地元要望が強く、安全な係留が可能となる。										
評価の基となる 需要予測		平成27年の目標需要（漁船163隻）										
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費									
	貨幣換算した主要な便益		休憩物揚場整備による多そう係留コストの削減									
	費用の生じる時期		平成13年度									
	効果の生じる時期		平成18年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		5億円		総便益		7億円					
	B／C		1.5		B－C		3億円		E I R R		6.5%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし									
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし									
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み なし									
事業実施によるメリット ・デメリット		埋立により水面は失われることとなるが、安全な係留と効率的な漁業活動が図られる。										
日程・手続		平成13年埋立免許取得（予定） 平成18年供用開始(予定)										
関係者の意見等		地元からも強い要望がある。										
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		中之島港 中之島地区 地域交通拠点の整備										
所在地		鹿児島県十島村			事業主体		鹿児島県					
事業概要		中之島港中之島地区に定期フェリーが発着するための岸壁（-5.5m）及び関連施設を整備する。										
事業期間		平成13～21年度			総事業費		37億円					
目的・必要性		中之島港は、中之島唯一の定期船が発着する港湾であるが、岸壁がなく定期船は防波堤に接岸している。平成12年4月に定期船がフェリー化し、ふ頭を有する岸壁の必要性が高まっている。										
評価の基となる 需要予測		定期フェリー（村営）3便／週										
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費									
	貨幣換算した主要な便益		定期船の安全係留に伴う船舶損傷の損害額等の削減 抜港回数の削減に伴う時間費用、目的外宿泊費等の削減									
	費用の生じる時期		平成13年度									
	効果の生じる時期		平成22年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		30億円		総便益		39億円					
	B／C		1.3		B－C		8億円		E I R R		5.2%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし									
定量的・定性的に 考慮した効果		なし										
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等			調整済み なし									
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、定期船の安全な係留と荷役作業の効率化が図られる。									
日程・手続			平成14年埋立免許取得（予定） 平成22年供用開始（予定）									
関係者の意見等			地元からも強い要望がある。									
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		稚内港 中央ふ頭地区 既存施設改良										
所在地		北海道稚内市			事業主体		国					
事業概要		稚内港中央ふ頭地区において平成13年度よりフェリー岸壁(-6m)の改良を行う。										
事業期間		平成13～16年度			総事業費		20億円					
目的・必要性		離島との交流の強化及び生活物資の安定供給を図ることを目的とする。										
評価の基となる 需要予測		平成11年の取扱貨物量 396千トン										
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費									
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、輸送時間費用削減									
	費用の生じる時期		平成13年度									
	効果の生じる時期		平成17年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		18億円		総便益		125億円					
	B／C		7.0		B－C		107億円		E I R R		10.5%	
	定量的・定性的に 考慮した効果		騒音軽減、二酸化炭素削減 455トン-C／年									
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み										
事業実施によるメリット		フェリー機能の集約化により円滑かつ効率的な船舶の運航が可能となる。										
日程・手続		平成17年度 フェリーターミナル供用開始（予定）										
関係者の意見等		船社、地元経済団体から強い要望がある。										
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		奥尻港 本港地区 地域生活基盤の整備										
所在地		北海道奥尻郡奥尻町			事業主体		国					
事業概要		老朽・狭隘化が進行している既存の漁船溜まりを新規に現港北側へ移し、跡地には防災拠点広場を整備する予定。										
事業期間		平成13～20年度			総事業費		67億円					
目的・必要性		既存漁船係留施設の狭隘化に対応する。										
評価の基となる 需要予測		平成11年の利用漁船数：76隻										
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費									
	貨幣換算した主要な便益		漁船の滞船時間削減 港湾来訪者の交流機会の増加									
	費用の生じる時期		平成13年度									
	効果の生じる時期		平成21年度									
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度					
	総費用		54億円		総便益		154億円					
	B／C		2.8		B－C		100億円		E I R R		10.2%	
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし									
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み									
事業実施によるメリット ・デメリット		既存漁船係留施設の狭隘化が解消されるとともに、市街地に隣接している現漁船溜まりに防災広場の整備が可能となる。										
日程・手続		平成17年度 漁船溜まり一部供用開始（予定） 平成20年度 全面供用開始（予定）										
関係者の意見等		地元住民から強い要望がある。										
備考												

新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		羽幌港 本港地区 耐震強化岸壁の整備						
所在地		北海道苫前郡羽幌町			事業主体		国	
事業概要		本港地区において耐震性を強化したフェリー対応岸壁の整備を行うとともに、漁船の狭隘化解消のための小型船溜まりも併せて整備する。						
事業期間		平成13～19年度			総事業費		38億円	
目的・必要性		地震災害時において離島（焼尻島・天売島）とのライフラインを確保し防災機能の強化を図るとともに、漁船の狭隘化の解消を目的とする。						
評価の基となる 需要予測		平成11年の貨物量： 135千ト 平成11年の利用漁船数： 102隻						
費用対 効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費					
	貨幣換算した主要な便益		漁船の滞船時間削減、漁船の作業コスト回避による作業コストの削減、震災後の輸送コスト増大の回避、施設被害回避					
	費用の生じる時期		平成13年度					
	効果の生じる時期		平成17年度					
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		37億円		総便益		108億円	
	B／C		2.9		B－C		71億円 E I R R 13.8%	
	定量的・定性的に 考慮した効果		騒音軽減、二酸化炭素削減 85トン-C／年					
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等		調整済み						
事業実施によるメリット ・デメリット		地震災害時の緊急物資の輸送が可能となるとともに、漁船の狭隘化が解消される。						
日程・手続								
関係者の意見等		地元住民等から強い要望がある。						
備考								

